

**平成 2 8 年度**

**むつ市水道事業会計決算審査意見書**

**むつ市監査委員**



む 監 査 第 5 4 号

平成 2 9 年 8 月 1 0 日

むつ市長 宮 下 宗 一 郎 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人

むつ市監査委員 佐々木 隆 徳

平成 2 8 年度むつ市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度むつ市水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## むつ市水道事業会計決算審査意見書

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 意 見	2

## むつ市水道事業会計決算審査概要

1	予 算 執 行 状 況	4
2	経 営 状 況	7
3	建設改良費の概要	12
4	財 政 状 態	13

\* \* \* \* \*

資 料 の 部

## 凡 例

1. 金額は、原則として円単位とし、円未満の端数は四捨五入した。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」…………… 該当数値があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」…………… 該当数値のないもの、算出不能のもの

# 平成28年度むつ市水道事業会計決算審査意見書

## 1 審査の対象

平成28年度むつ市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成29年6月2日から平成29年8月9日まで

## 3 審査の方法

審査に当たっては、水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

## 5 審査意見

平成28年度水道事業会計決算は、収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、水道事業収益は1,758,561,593円、水道事業費用は1,544,374,816円となっている。

税抜き決算額では、水道事業収益は1,638,763,645円で、前年度と比較して6,488,981円(0.4%)の減少となっており、水道事業費用は、1,518,525,465円で、前年度と比較して6,949,929円(0.5%)の減少となっている。

この結果、収支差引額では、120,238,180円の純利益を生じた決算となっており、前年度より460,948円(0.4%)の増加となっている。

まず、経営の概況について見ると、水道事業収益においては、給水収益が4,883,548円(0.4%)の増加となっている。これは、給水人口の減少により年間有収水量は減少しているものの、大畑地区の水道料金に係る経過措置期間が平成28年4月分の水道使用料をもって終了したことなどにより、水道料金が増収となったものである。これにより、平成22年度から経過措置を講じながら改定してきた水道料金が、市内全地区において統一された。

水道事業費用においては、営業費用で減価償却費が増加しているが、人件費、資産減耗費及び営業外費用において企業債利息が減少している。

次に、業務の概況について見ると、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が5,499,958 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して62,581 $\text{m}^3$ (1.1%)の減少、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率が79.5%で、前年度と比較して0.4ポイントの減少となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は1,570,468,000円、資本的支出は2,155,278,080円となっている。

建設改良工事の概況について見ると、前年度に引き続き、老朽化した水道施設改良のための上水道整備事業及び西通地区における簡易水道統合整備事業の2つの継続事業を主として展開しており、安心して市民生活が送れるよう安定給水体制の整備に努めている。なお、平成23年度からの継続事業である簡易水道統合整備事業については、今年度をもって完了となった。

近年続く人口減少、それに伴う給水人口と給水量の減少、更には市民の節水意識の高揚や節水機器の普及等により、給水収益の減収が想定されるなか、施設の老朽化による設備の更新、耐震化の促進等、水道事業



を取り巻く環境は一層厳しさを増してきている。

このことから、安定した財政基盤の確立や安全・安心を担保しながらの公共施設マネジメントの推進が、更に必要となってくるところである。

今後においても、社会経済情勢の変化や自然環境の変化等に柔軟かつ適切に対応しながら「むつ市水道ビジョン」に掲げる基本理念のもと、効率的で健全な経営と、予期せぬ災害による水道施設の被害を未然に防止するための必要な措置も含め、安全で安定した水の供給の維持に努めることを望む。

# 平成28年度むつ市水道事業会計決算審査概要

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	1,744,182,000	1,758,561,593	14,379,593	100.8
内				
営 業 収 益	1,470,968,000	1,475,973,632	5,005,632	100.3
訳				
営 業 外 収 益	273,214,000	282,587,961	9,373,961	103.4

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	1,584,769,000	1,544,374,816	40,394,184	97.5
内				
営 業 費 用	1,338,939,000	1,302,038,166	36,900,834	97.2
訳				
営 業 外 費 用	244,330,000	241,373,573	2,956,427	98.8
特 別 損 失	1,500,000	963,077	536,923	64.2

収益的収入の決算額は1,758,561,593円で、予算額に対する執行率は100.8%となっている。

このうち、営業収益は1,475,973,632円で執行率が100.3%、営業外収益は282,587,961円で執行率が103.4%である。

収益的支出の決算額は1,544,374,816円で、予算額に対する執行率は97.5%となっている。

このうち、営業費用は1,302,038,166円で執行率が97.2%、営業外費用は241,373,573円で執行率が98.8%、特別損失は963,077円で執行率が64.2%である。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率	
資 本 的 収 入	1,588,642,000	1,570,468,000	△ 18,174,000	98.9	
内 訳	企 業 債	1,259,800,000	1,245,200,000	△ 14,600,000	98.8
	一般会計負担金	145,138,000	145,246,000	108,000	100.1
	国庫補助金	178,888,000	178,888,000	0	100.0
	工事負担金	4,816,000	0	△ 4,816,000	0.0
	固定資産売却代金	0	1,134,000	1,134,000	-

### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
資 本 的 支 出	2,298,923,213	2,155,278,080	57,652,322	85,992,811	93.8	
内 訳	建 設 改 良 費	1,680,994,213	1,537,349,755	57,652,322	85,992,136	91.5
	企業債償還金	617,929,000	617,928,325	0	675	100.0

資本的収入の決算額は1,570,468,000円で、予算額に対する執行率は98.9%となっている。

このうち、企業債は1,245,200,000円で、その内訳は、上水道整備事業に係る分319,000,000円、簡易水道統合整備事業に係る分907,000,000円及び配水管整備事業に係る分19,200,000円の借り入れである。

一般会計負担金145,246,000円は、消火栓新設工事費2,019,000円、建設改良費に要する経費としての企業債償還金10,258,594円及び統合水道等建設改良に要する経費としての企業債償還金132,968,406円にそれぞれ充当している。

国庫補助金178,888,000円は、全額、簡易水道統合整備事業費に充当している。

一方、資本的支出の決算額は2,155,278,080円で、予算額に対する執行率は93.8%となっている。

このうち、建設改良費は1,537,349,755円で、その内訳は、上水道整備事業369,880,560円、簡易水道統合整備事業1,099,130,054円、配水管整備事業27,800,034円、その他の建設改良費16,956,000円のほか、営業設備費として23,583,107円を支出している。

企業債償還金617,928,325円は、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額584,810,080円は、過年度分

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,889,758 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,084,535 円、減債積立金 119,777,232 円、過年度分損益勘定留保資金 353,058,555 円で補てんしている。

(注) (1) 収益的収入及び支出及び (2) 資本的収入及び支出の決算額は、消費税込みの額である。

## 2 経営状況

### (1) 経営成績

水道事業収益	1,638,763,645円
水道事業費用	1,518,525,465円
差引額	120,238,180円

本年度の経営成績は、120,238,180円の純利益を生じた決算となっている。  
これを、前年度と比較すると460,948円(0.4%)の増加となっている。  
経営成績の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
水道事業収益	1,638,763,645	1,645,252,626	△6,488,981	△0.4
水道事業費用	1,518,525,465	1,525,475,394	△6,949,929	△0.5
差引額	120,238,180	119,777,232	460,948	0.4

#### ① 水道事業収益

水道事業収益は1,638,763,645円で、前年度と比較して6,488,981円(0.4%)の減少となっている。

これは、主に営業外収益における補助金及び負担金がそれぞれ減少となったことによるものである。

#### ア 営業収益

営業収益は1,366,942,847円で、前年度と比較して2,765,137円(0.2%)の増加である。

これは、その他営業収益が受取保険金の減により2,118,411円(24.0%)減少したものの、大畑地区で水道料金統一の経過措置期間が終了したことなどにより給水収益が4,883,548円(0.4%)増加したことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は271,820,798円で、前年度と比較して9,254,118円(3.3%)の減少である。

これは、雑収益が960,063円(2,412.5%)増加となったが、一般会計補助金2,562,000円(皆減)、一般会計負担金6,237,000円(9.1%)、長期前受金戻入1,325,772円(0.6%)が減少となったことなどによるものである。

#### ② 水道事業費用

水道事業費用は1,518,525,465円で、前年度と比較して6,949,929円(0.5%)

の減少となっている。

これは、営業費用における減価償却費が増加したものの、人件費、資産減耗費及び営業外費用において企業債利息などが減少したことによるものである。

#### **ア 営業費用**

営業費用は 1,275,689,090 円で、前年度と比較して 1,624,056 円 (0.1%) の増加となっている。

これは、人件費が職員の異動等により 17,375,326 円 (6.4%)、資産減耗費が 18,411,324 円 (30.9%) 減少したものの、物件費が 6,276,370 円 (2.2%)、減価償却費が 34,566,999 円 (5.8%) 増加したことによるものである。

#### **イ 営業外費用**

営業外費用は 241,882,305 円で、前年度と比較して 9,224,303 円 (3.7%) の減少である。

減少となった主なものは、支払利息のうち企業債利息 9,104,617 円 (3.7%) である。

#### **ウ 特別損失**

特別損失は 954,070 円で、前年度と比較して 650,318 円 (214.1%) の増加となっている。

増加となったものは、固定資産売却損で 841,448 円 (皆増) である。

一方、減少となったものは、過年度損益修正損で 191,130 円 (62.9%) である。

## (2) 業務実績

### ① 給配水の状況

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減	増 減 率
給水区域内人口 A (人)	59,116	60,048	△ 932	△ 1.6
給水人口 B (人)	55,214	56,146	△ 932	△ 1.7
給水戸数 (戸)	24,788	24,617	171	0.7
普及率 $B / A \times 100$ (%)	93.4	93.5	△ 0.1	—
年間配水量 C (m <sup>3</sup> )	6,921,408	6,958,789	△ 37,381	△ 0.5
1人1日平均給水量 (ℓ)	343	339	4	1.2
年間有収水量 D (m <sup>3</sup> )	5,499,958	5,562,539	△ 62,581	△ 1.1
有収率 $D / C \times 100$ (%)	79.5	79.9	△ 0.4	—

給水人口は 59,116 人、給水戸数は 24,788 戸で、前年度と比較して、給水人口で 932 人 (1.7%) 減少、給水戸数で 171 戸 (0.7%) 増加となっている。

給水区域内人口 59,116 人に対して、93.4% の普及率であり、前年度と比較して 0.1 ポイントの減少となっている。

年間配水量は 6,921,408 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 37,381 m<sup>3</sup> (0.5%) の減少となっている。

年間有収水量は 5,499,958 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 62,581 m<sup>3</sup> (1.1%) の減少となっている。

また、有収率 (年間配水量に対する年間有収水量の割合) は 79.5% で、前年度より 0.4 ポイントの減少となっている。

一方、給水人口 1 人 1 日当たり給水量は 343ℓ で、前年度と比較して 4ℓ (1.2%) の増加となっている。

## ② 施設の利用状況

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減	増 減 率
1 日 配 水 能 力 (A)	24,816	33,808	△ 8,992	△ 26.6
1 日 平 均 配 水 量 (B)	18,963	19,013	△ 50	△ 0.3
1 日 最 大 配 水 量 (C)	24,122	23,236	886	3.8
施 設 利 用 率 (B/A)	76.4	56.2	20.2	—
最 大 稼 働 率 (C/A)	97.2	68.7	28.5	—
負 荷 率 (B/C)	78.6	81.8	△ 3.2	—

1日配水能力は24,816 m<sup>3</sup>で、これに対して1日平均配水量は18,963 m<sup>3</sup>となっている。

施設利用率は76.4%で、前年度と比較して20.2ポイントの増加となっている。

また、1日最大配水量は24,122 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して886 m<sup>3</sup> (3.8%)の増加、最大稼働率は97.2%で、前年度と比較して28.5ポイントの増加となっている。



### ③ 料金及び原価等について

#### 1戸当たり平均給水量及び平均水道料金

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1戸当たり平均給水量	221.9m <sup>3</sup>	226.0m <sup>3</sup>	△4.1m <sup>3</sup>	△1.8
1戸当たり平均水道料金	54,875円	55,058円	△183円	△0.3

#### 【算式】

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 給 水 量 } = \frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{給 水 戸 数}}$$

$$1 \text{ 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金 } = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 戸 数}}$$

#### 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減率
1 m <sup>3</sup> 当たりの供給単価	247円32銭	243円66銭	3円66銭	1.5
1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価	237円98銭	236円43銭	1円55銭	0.7
差 引	9円34銭	7円23銭	2円11銭	—

#### 【算式】

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用}(\ast) - \left( \begin{array}{c} \text{受 託 材 料 附 帯} \\ \text{+} \\ \text{工 事 費 売 却 原 価 工 事 費} \end{array} \right)}{\text{年 間 有 収 水 量}}$$

(※算出にあたっては、経常費用のうち減価償却費から長期前受金戻入見合いの分を除く。)

1戸当たりの平均給水量は221.9 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して4.1 m<sup>3</sup> (1.8%)の減少となっており、平均水道料金は54,875円で、前年度と比較して183円 (0.3%)の減少となっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価247円32銭に対し、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は237円98銭となっており、その差額は9円34銭となっている。

### 3 建設改良費の概要

工 事 名 等	施 工 内 容	工 事 費 ( 円 )
上水道整備事業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等	369,880,560
簡易水道統合整備事業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 事務費	1,099,130,054
配水管整備事業	○ 配水管布設工事 ○ 消火栓設置工事 ○ 設計、調査費等	27,800,034
その他建設改良費	○ 水源施設改良費	16,956,000
営業設備費	○ 量水器費 ○ 機械器具購入費 ○ 車両購入費	23,583,107
建 設 改 良 費	計	1,537,349,755

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費では、上水道整備事業 369,880,560 円、簡易水道統合整備事業 1,099,130,054 円、配水管整備事業 27,800,034 円、その他建設改良費 16,956,000 円及び営業設備費 23,583,107 円の事業を実施している。

建設改良費全体では 1,537,349,755 円で、前年度と比較して 348,917,331 円(29.4%)の増加となっている。

増加となった主なものは、上水道整備事業 110,449,440 円(42.6%)、簡易水道統合整備事業 214,166,178 円(24.2%)及び営業設備費 19,560,759 円(486.3%)である。

一方、減少となったものは、水道施設改良費 4,017,600 円(皆減)である。

今年度は、平成 23 年度からの継続事業である簡易水道統合整備事業が完了となったほか、車両購入費において給水タンク車等を購入した。

## 4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	19,883,913,675	19,008,778,421	875,135,254	4.6
負 債	16,625,060,617	15,875,991,676	749,068,941	4.7
資 本	3,258,853,058	3,132,786,745	126,066,313	4.0

### (1) 資 産

資産の期末現在高は 19,883,913,675 円で、前年度と比較して 875,135,254 円 (4.6%) の増加となっている。

その内訳は、固定資産が 18,597,698,033 円 (資産に対する構成割合 93.5%)、流動資産が 1,286,215,642 円 (同 6.5%) である。

#### ① 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 773,886,378 円 (4.3%) の増加となっている。

これは、工具・器具・備品 8,174,422 円、建設仮勘定 2,948,420,010 円が減少したものの、土地 38,561,986 円、建物 319,628,407 円、構築物 2,834,332,782 円、機械及び装置 521,636,573 円などが、それぞれ増加したことによるものである。

#### ② 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 101,248,876 円 (8.5%) の増加となっている。

これは、現金預金 15,824,676 円、未収金 82,474,509 円などがそれぞれ増加したことによるものである。

## (2) 負債

負債の期末現在高は 16,625,060,617 円で、前年度と比較して 749,068,941 円 (4.7%) の増加となっている。

その内訳は、固定負債 12,312,634,184 円 (負債資本に対する構成割合 61.9%)、流動負債 694,154,575 円 (負債資本に対する構成割合 3.5%) 及び繰延収益 3,618,271,858 円 (負債資本に対する構成割合 18.2%) である。

### ① 固定負債

固定負債は、全額、企業債であり、前年度と比較して 599,963,276 円 (5.1%) の増加となっている。

### ② 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 31,437,916 円 (4.7%) の増加となっている。

これは、引当金が 2,108,849 円 (11.7%) 減少したものの、企業債が 27,308,399 円 (4.4%)、未払金が 5,990,124 円 (33.5%) 増加したことなどによるものである。

### ③ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 117,667,749 円 (3.4%) の増加となっている。

これは、収益化累計額が 162,341,585 円 (4.7%) 減少したものの、長期前受金が 280,009,334 円 (4.0%) 増加したことによるものである。

## (3) 資本

資本の期末現在高は 3,258,853,058 円で、前年度と比較して 126,066,313 円 (4.0%) の増加となっている。

その内訳は、資本金が 2,345,000,063 円 (負債資本に対する構成割合 11.8%) 及び剰余金が 913,852,995 円 (負債資本に対する構成割合 4.6%) である。

### ① 資本金

資本金は、前年度と比較して 91,532,662 円 (4.1%) の増加となっている。

これは、全額、自己資本金が増加したことによるものである。

### ② 剰余金

剰余金は、前年度と比較して 34,533,651 円 (3.9%) の増加となっている。

これは、資本剰余金が 5,828,133 円 (1.1%)、利益剰余金が 28,705,518 円 (8.2%) 増加したことによるものである。

# 資料目次

資料 1	收益的収支比較表 .....	1
資料 2	貸借対照表比較表 .....	2



# 資料 1

## 水道事業会計収益の収支比較表

(単位：円、%)

科 目		平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収 入	1 営 業 収 益 a	1,366,942,847	83.4	1,364,177,710	82.9	2,765,137	0.2
	給 水 収 益	1,360,245,792	83.0	1,355,362,244	82.4	4,883,548	0.4
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	6,697,055	0.4	8,815,466	0.5	△ 2,118,411	△ 24.0
	2 営 業 外 収 益	271,820,798	16.6	281,074,916	17.1	△ 9,254,118	△ 3.3
	受 取 利 息	121,617	0.0	172,814	0.0	△ 51,197	△ 29.6
	補 助 金	0	0.0	2,562,000	0.2	△ 2,562,000	皆減
	負 担 金	62,068,000	3.8	68,305,000	4.1	△ 6,237,000	△ 9.1
	長 期 前 受 金 戻 入	208,671,118	12.7	209,996,890	12.8	△ 1,325,772	△ 0.6
	雑 収 益	960,063	0.1	38,212	0.0	921,851	2,412.5
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—	
収 入 計 (A)	1,638,763,645	100.0	1,645,252,626	100.0	△ 6,488,981	△ 0.4	
支 出	1 営 業 費 用	1,275,689,090	84.0	1,274,065,034	83.5	1,624,056	0.1
	(1) 営 業 費	605,714,180	39.9	620,245,799	40.7	△ 14,531,619	△ 2.3
	人 件 費	252,503,272	16.6	269,878,598	17.7	△ 17,375,326	△ 6.4
	そ の 他	353,210,908	23.3	350,367,201	23.0	2,843,707	0.8
	(2) 減 価 償 却 費	628,812,189	41.4	594,245,190	38.9	34,566,999	5.8
	(3) 資 産 減 耗 費	41,162,721	2.7	59,574,045	3.9	△ 18,411,324	△ 30.9
	2 営 業 外 費 用	241,882,305	15.9	251,106,608	16.5	△ 9,224,303	△ 3.7
	企 業 債 利 息	234,911,081	15.5	244,015,698	16.0	△ 9,104,617	△ 3.7
	一 時 借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	6,971,224	0.4	7,090,910	0.5	△ 119,686	△ 1.7
	3 特 別 損 失	954,070	0.1	303,752	0.0	650,318	214.1
	固 定 資 産 売 却 損	841,448	0.1	0	0.0	841,448	皆増
	災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	112,622	0.0	303,752	0.0	△ 191,130	△ 62.9	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
支 出 計 (B)	1,518,525,465	100.0	1,525,475,394	100.0	△ 6,949,929	△ 0.5	
収 支 差 引 (A)－(B)		120,238,180		119,777,232		460,948	0.4
累 積 欠 損 金 b		0		0			
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)		1,286,215,642		1,184,966,766		
	う ち 未 収 金		335,927,881		253,453,372		
	流 動 負 債 (イ)		694,154,575		662,716,659		
	う ち 一 時 借 入 金		0		0		
	う ち 未 払 金		23,863,813		17,873,689		
差 引(イ)－(ア) (C)		—		—			
累 積 欠 損 金 比 率 b/a × 100		—		—			
不 良 債 務 比 率 (C)/a × 100		—		—			





## 資料2

### 水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	18,597,698,033	93.5	17,823,811,655	93.8	773,886,378	4.3
有 形 固 定 資 産	18,595,999,179	93.5	17,822,112,801	93.8	773,886,378	4.3
無 形 固 定 資 産	1,698,854	0.0	1,698,854	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,286,215,642	6.5	1,184,966,766	6.2	101,248,876	8.5
現 金 預 金	929,231,809	4.7	913,407,133	4.8	15,824,676	1.7
未 収 金	335,927,881	1.7	253,453,372	1.3	82,474,509	32.5
貸 倒 引 当 金	△ 725,155	0.0	△ 806,650	0.0	81,495	10.1
貯 蔵 品	20,791,107	0.1	18,912,911	0.1	1,878,196	9.9
前 払 金	990,000	0.0	0	0.0	990,000	皆増
資 産 合 計	19,883,913,675	100.0	19,008,778,421	100.0	875,135,254	4.6
固 定 負 債	12,312,634,184	61.9	11,712,670,908	61.6	599,963,276	5.1
企 業 債	12,312,634,184	61.9	11,712,670,908	61.6	599,963,276	5.1
流 動 負 債	694,154,575	3.5	662,716,659	3.5	31,437,916	4.7
企 業 債	645,236,724	3.3	617,928,325	3.3	27,308,399	4.4
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	23,863,813	0.1	17,873,689	0.1	5,990,124	33.5
前 受 金	0	0.0	896	0.0	△ 896	皆減
未 払 い 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	15,949,390	0.1	18,058,239	0.1	△ 2,108,849	△ 11.7
預 り 金	9,104,648	0.0	8,855,510	0.0	249,138	2.8
繰 延 収 益	3,618,271,858	18.2	3,500,604,109	18.4	117,667,749	3.4
長 期 前 受 金	7,253,093,947	36.5	6,973,084,613	36.7	280,009,334	4.0
収 益 化 累 計 額	△ 3,634,822,089	△ 18.3	△ 3,472,480,504	△ 18.3	△ 162,341,585	△ 4.7
負 債 合 計	16,625,060,617	83.6	15,875,991,676	83.5	749,068,941	4.7
資 本 金	2,345,000,063	11.8	2,253,467,401	11.9	91,532,662	4.1
自 己 資 本 金	2,345,000,063	11.8	2,253,467,401	11.9	91,532,662	4.1
剰 余 金	913,852,995	4.6	879,319,344	4.6	34,533,651	3.9
資 本 剰 余 金	534,656,276	2.7	528,828,143	2.8	5,828,133	1.1
利 益 剰 余 金	379,196,719	1.9	350,491,201	1.8	28,705,518	8.2
資 本 合 計	3,258,853,058	16.4	3,132,786,745	16.5	126,066,313	4.0
負 債 資 本 合 計	19,883,913,675	100.0	19,008,778,421	100.0	875,135,254	4.6